

東大日本震災1年

あすへの証言 中

# 原発は退場すべきか

## 継続は必要 人類が扱える

田中知・東大教授 (日本原子力学会長)



福島第一原子力発電所で  
あのような大事故が起きる  
とは思っていなかった。シ  
ビアアクシデント(過酷事  
故)の対応が十分ではな  
かった。大量の放射性物質の

放出はどんなことがあつても防がなければいけない。それを防ぐのが私たち科学者や技術者の責務だ。それができなかったのはいくら反省してもきれない。

だからといって原子力発電がだめだということではない。今回の事故という特別な問題と、原子力の安全という全体の問題は違う。エネルギー保障や産業界

への貢献など、原子力はまだまだ必要な技術だ。その大前提として安全確保が重要な。原子力発電の潜在的なリスクを認識し、いかに防ぐかが大切だ。多重防護によって安全は確保できる。原子力は人類が扱える技術だと私は思っている。

絶対の安全はない。絶対の安全があると思わすのが一番怖い。安全性を高めるため、改善が常に必要だ。その意識を持つこと

規制機関は自ら調査、検証する能力がなく、事業者の言いなりだった。独立性をもつて国民の安全を守る姿勢が欠けていて、原子力発電の推進を円滑に行うという考えに染まっていた。それは今も改まっていない。事業者は今回のような超過酷事故の発生の可能性を考えていなかったことが、政府事故調の調査で明らかになった。緊急時の行動計画がなかった。事故を想定することは無理ではない。

が大切だ。安全の向上のため、現場で原子力に関わる人が高い感受性を持ち、最新の知見を反映し続ける努力を怠ってはならない。

原子力学会は単なる学術組織ではない。研究者のほか電力会社やメーカーの技術者もいる、現場を知り抜いた専門家集団だ。専門家としてなぜ今回の事故が起きたのか、いかに原子力の安全を確保すればよいのかを指摘しないといけない。

学会としての報告書がこの1、2カ月で示したい。閉鎖的で「原子力ムラ」と批判されていることは真摯に受け止めないといけない。

事業者は防災の初心者だった。原子力は輸入技術で、導入期に試行錯誤しながらやってきた人も定年で去り、安全に関する知見が継承されていなかった。

40年前の原子炉が今も動いているのは驚くほかない。自動車で言えば、T型フォードが現役で走っているようなもの。原子力の技術進歩は非常にゆっくりしており、安全面からも弱点も多い。技術進歩がないので40年たった原子炉を使い続け、さらに使い続けようとしていた。

国や事業者は一刻も早く原発を再稼働させる考えし

い。低放射線の影響や除染など、みなが知りたがっていることをきちんと伝えることが必要だ。私たちの情報の発信のやり方はこれまで一方的だった。本当の意味でコミュニケーションが成り立っていないかった。

専門家集団として原子力学会が今ほど存在意義を問われている時はない。だが、事故から1年がたち、私たちが十分変わったとは言えない。もっと変わらな

いといけない。事故の被災者の声を受け止め、原子力の現場をよく知っているプロとして何を発信するかが問われている。

か持ち合わせていない。新しい規制当局が新しい考えに基づき、二度と過酷事故をおこさないための安全基準を再構築しなければいけない。ドイツでは、政府ができないと判断したので、原発をやめることにした。

新しい規制当局が新基準で、すべての原発の再審査をすることが重要。そのうえで再稼働すべきかを判断すべきだ。再審査でかなりの原発が退場してもらわな

いといけなくなるだろう。もしかしら、すべて退場、ということになるかも知れません。

(聞き手はいずれも採谷英紀)



吉岡斉・九大副学長 (政府事故調査委員)

今回の事故が原子力政策にとって、歴史の転換点になるのは間違いない。既設原発が何基廃炉になるかはわからないが、新たな建設は難しくなる。原発拡大か

ら縮小の時代になる。事故が起こる前から、原子力は優れた技術ではなかった。再処理すれば発電コストは安くはないし、さまざまな事故や事件で止まる。コストの面でも、安定供給の面でも割に合わない。今回の事故で劣っている部分があることも露呈した。安全

あることも露呈した。安全

## 技術進歩遅く 縮小へ転換

国や事業者は一刻も早く

原発を再稼働させる考えし